

医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度香川県計画

平成28年9月
(平成30年10月変更)
香川県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本計画は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条第1項及び「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（平成26年厚生労働省告示第354号）に基づき、「香川県保健医療計画」（第6次）及び「第6期香川県高齢者保健福祉計画」との整合性を図りながら、香川県において、地域における医療・介護の総合的な確保のために取り組む必要がある事業の目標及び実施計画を策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

香川県における医療介護総合確保区域については、大川区域（さぬき市、東かがわ市）、小豆区域（小豆郡）、高松区域（高松市、木田郡、香川郡）、中讃区域（丸亀市、坂出市、善通寺市、綾歌郡、仲多度郡）、三豊区域（観音寺市、三豊市）の地域とする。

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■香川県全体

1. 目標

香川県においては、以下の医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民誰もが地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県における人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病棟の整備状況は全国平均を下回っている。急性期を脱した患者に適切な医療を提供するための受け皿となる回復期リハビリテーション病棟の整備促進が急務であることから、地域医療構想の策定に先行して、回復期リハビリテーション病棟への転換を促進する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

県民誰もが医療や介護が必要な状態になっても、最期まで可能な限り住み慣れた地

域や自宅等で、自分らしく、満足度の高い生活を送ることができるよう、地域において多職種が協働する在宅医療連携体制、地域包括ケアシステム等の基盤強化を図る。

【定量的な目標値】

- ・在宅医療・介護連携支援コーディネーター養成 30名
- ・訪問看護ステーション数 3か所増

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 266床（10カ所）→ 315床（12カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 → 8カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132人／月分（45カ所）→ 1,161人／月分（46カ所）
- ・認知症対応型デイサービスセンター 453人／月分（46カ所）→ 477人／月分（48カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 1,813床（105カ所）→ 1,903床（110カ所）
- ・プライバシー保護のための改修を行う施設数 1施設（12床）

④ 医療従事者の確保に関する目標

多くの離島を有する本県では、医師等が一部の医療圏に集中するなど地域的な偏在が顕著となっており、離島やへき地などにおける医療従事者の確保が急務となっている。また、医療従事者の復職の支援、勤務環境の改善等が課題となっており、地域医療の充実のための医療従事者の養成、定着に努める。

【定量的な目標値】

- ・医師育成キャリア支援プログラム参加者 34名
- ・産科医等手当を支給する医療機関への支援 15医療機関／年
- ・後期研修で産科を選択する医師の受入医療機関に対する支援 2医療機関／年
- ・新人看護職員合同研修参加者数 140名
- ・研修責任者等研修参加者数 100名
- ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設
- ・看護職員修学資金貸付者 20名

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

香川県においては、平成29年度までに介護職員を17,900人とすることを目標とす

る。将来の担い手である若者に「選ばれる業界」への転換を図るため、介護の仕事のイメージアップや勤務環境の改善のために経営者等への働きかけを行うほか、女性や高齢者等を対象として新規参入を促進する施策等を重点的に進めていく。

【定量的な目標値】

- | | |
|-------------------|---|
| ・介護職員数 | 17,900人 (H29) |
| ・介護支援専門員登録者数 | 6,300人 (H29) |
| ・市町職員認知症従事者研修 | 全市町で認知症初期集中支援チームと認知症地域支援推進員を配置 (H29) |
| ・認知症地域医療支援 | 認知症サポート医 41人 (H29)
かかりつけ医研修受講者数 460人 (H29) |
| ・生活支援コーディネーター養成研修 | 全市町で生活支援コーディネーター配置 (H29) |
| ・市民後見人養成 | 養成市町数 10市町 (H29) |

2. 計画期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

■大川

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■小豆

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■高松

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■中讃

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

■三豊

香川県全体の目標及び計画期間と同じ

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 27 年 9 月 15 日	関係団体、各市町に文書による意見照会
平成 28 年 2 月 18 日	県医師会と協議
平成 28 年 2 月 19 日	県歯科医師会、県看護協会と協議
平成 28 年 2 月 22 日	地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会開催
平成 28 年 8 月 10 日	県医師会、県歯科医師会と協議
平成 28 年 8 月 12 日	県看護協会と協議

上記以外にも、関係団体等からの意見聴取、照会等を実随時実施した。

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域医療介護総合確保基金に係る計画作成等検討会等の意見を聞きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 香川県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 536,915 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、高松市、坂出市、善通寺市、観音寺市、三豊市	
事業の期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 315 人 ・認知症高齢者グループホーム 1,903 人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 46 カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 48 カ所 ・小豆島町に所在する特別養護老人ホームの多床室 (272 床) のプライバシー保護の向上 <p>(現状) 272 床のうち 0 床改修済 (0%) (見込) 272 床のうち 12 床改修済 (4%)</p>	

事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="475 181 1471 573"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>49 床(2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護老人保健施設</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>29 人/月分(1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>24 人/月分(2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床(2 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③－ ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	49 床(2 カ所)	小規模な介護老人保健施設	1 施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設	小規模多機能型居宅介護事業所	29 人/月分(1 カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	24 人/月分(2 カ所)	認知症高齢者グループホーム	36 床(2 カ所)
整備予定施設等															
地域密着型特別養護老人ホーム	49 床(2 カ所)														
小規模な介護老人保健施設	1 施設														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 施設														
小規模多機能型居宅介護事業所	29 人/月分(1 カ所)														
認知症対応型デイサービスセンター	24 人/月分(2 カ所)														
認知症高齢者グループホーム	36 床(2 カ所)														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 266 床(10 カ所) → 315 床(12 カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6 カ所 → 8 カ所(うち、1 カ所は H27 年度補正分を活用し整備予定) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,132 人/月分(45 カ所) → 1,161 人/月分(46 カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 453 人/月分(46 カ所) → 477 人/月分(48 カ所) ・認知症高齢者グループホーム 1,813 床(105 カ所) → 1,903 床(110 カ所) ・特別養護老人ホーム利用者のプライバシー保護の向上のための改修支援等を行う。 														
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>														

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 196,100	(千円) 130,734	(千円) 65,366	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 268,015	(千円) 178,676	(千円) 89,339	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	善を図るための既存 施設等の改修	72,800	48,533	24,267			
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 536,915	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 54,232		
	基金	国 (A)			(千円) 357,943	民	うち受託事業 等 (再掲) (千円) 303,711
		都道府県 (B)			(千円) 178,972		
		計 (A+B)			(千円) 536,915		
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注5)	平成 28 年度基金所用見込み額 (国費) : 160,320 千円 平成 29 年度基金所用見込み額 (国費) : 167,033 千円 平成 30 年度基金所用見込み額 (国費) : 6,533 千円 平成 31 年度基金所用見込み額 (国費) : 24,057 千円						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業									
事業名	【No.1】介護人材確保等検討協議会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ									
	アウトカム指標：介護人材の確保									
事業の内容	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。									
アウトプット指標	2回程度開催									
アウトカムとアウトプットの関連	多くの関係機関・団体と連携・協働の推進を図ることで多方面に働きかけることができ、介護人材の確保のきっかけとなる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
			8			(千円)				

		その他 (c)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2】介護の仕事理解促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 17,587 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する理解不足と介護人材の離職率の高さ。						
	アウトカム指標：介護の仕事に対する理解を深めてもらい、介護人材の確保と定着を図る。						
事業の内容	①中高生による介護職場取材とその様子を冊子やHP等で紹介 ②新人介護職員合同入職式の開催 ③かがわ介護王座決定戦の開催（介護技術コンテスト） ④介護の仕事体験講座の開催 ⑤児童に対する介護の魅了発信事業						
アウトプット指標	取材参加校6校 入職式参加者100人 介護王座決定戦参加チーム12チーム 体験講座参加者50人 小・中学校及び高校5校で上映会開催						
アウトカムとアウトプットの関連	多くの学校や事業所に参加してもらい、介護人材のすそ野を広げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,587	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 11,724	
		基金	国(A)				(千円) 11,724
			都道府県 (B)				(千円) 5,863
		計(A+B)		(千円) 17,587			民
						うち受託事業等 (再掲)(注2)	

	その他 (c)	(千円)			(千円)
					11,724
備考 (注3)	平成 28 年度基金所要見込額(国費) : 7,757 千円 平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 0 円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 3,967 千円				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3】 介護の仕事理解促進補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,462 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。						
	アウトカム指標：将来の介護人材の確保						
事業の内容	①介護の仕事紹介事業（就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介） ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生への「福祉のとびら」開催（小中学校に出向き介護の仕事等を紹介）						
アウトプット指標	①就職ガイダンス・イベントへの参加 ②介護実技講習会6回開催 ③小中学校訪問数40校						
アウトカムとアウトプットの関連	できる限り多くの児童・生徒に介護や介護福祉士の仕事を紹介し、将来の介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
			1,462			974	

		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.4】「介護の日」等広報啓発事業福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,951千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。								
	アウトカム指標：将来の介護人材の確保								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発イベント「かがわ介護フェア」の開催及び広報啓発資料の作成 ・介護福祉士等の有資格者を中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対する新たな介護イメージの情報発信（イベント来場者数：3,000人） ・イベント出展団体間の横のつながりの形成（離職防止） ・中高生が「介護」に触れる機会を提供する（出前授業実施回数：10回） 								
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の情報を発信し、「介護」に触れる機会を提供することで、介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			9,951			260			
			6,634			6,374			
			3,317						
			9,951						

		その他 (c)	(千円)			6,374
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.5】 介護職員初任者研修受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 130 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	県民							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の確保を図る。							
事業の内容	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。							
アウトプット指標	事業参加者50人							
アウトカムとアウトプットの 関連	初任者研修の受講料の一部を助成をすることで、介護業界への新規参入を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		87
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6】 介護人材マッチング機能強化事業 (福祉・介護人材確保安定化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,050 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の参入・定着の促進							
事業の内容	香川県社会福祉協議会 (福祉人材センター) に委託して、次の事業を実施する。 ・ 専門員による出張相談及び的確な求人情報の提供 ・ 合同就職フェアの開催 ・ 就業して間もない者へのフォローアップ相談の実施(定着支援) ・ 独力で研修を行うことが難しい小規模事業所等へ講師を派遣し、介護技術等の研修を行う (定着支援)							
アウトプット指標	合同就職フェアを県内2会場で開催 小規模事業所への研修講師派遣10回以上							
アウトカムとアウトプットの関連	出張相談や合同就職フェアを開催し、求職者と求人事業所との的確なマッチングを行うことで、介護業界への間口を広げ、介護人材を確保する。また、フォローアップ相談の実施や介護技術の出張研修を通して、介護人材の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
				7,683		15,367		

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 15,367
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)	平成 28 年度基金所要見込額(国費) : 7,650 千円 平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 0 円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 7,717 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.7】 介護職員キャリアアップ研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,349 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。						
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上を図る。						
事業の内容	①中堅職員対象研修（中堅職員対象にマネジメント能力向上、介護技術研修等） ②新人介護職員研修（新人を対象にコミュニケーション能力向上、介護技術研修等） ③2年目介護職員研修（前年度の入職式参加者等を対象に、先輩として果たす役割、介護技術研修等）						
アウトプット指標	中堅職員研修参加者240人 新人職員研修参加者480人 2年目職員研修参加者30人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の経験別の研修を実施し、中長期的な介護職員の資質向上を図り、定着率の向上につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		6,349			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	(千円)
			計(A+B)			(千円)	4,232
6,349			うち受託事業等 (再掲)(注2)				
その他(C)		(千円)		(千円)	4,232		

備考（注3）	平成 28 年度基金所要見込額(国費) : 1,899 千円 平成 29 年度基金所要見込額(国費) : 0 円 平成 30 年度基金所要見込額(国費) : 2,333 千円
--------	---

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.8】介護職員キャリアアップ研修補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,427千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。							
事業の内容	①看取り・認知症ケアの資質向上普及啓発 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修							
アウトプット指標	①介護施設等職員のための看取りガイドラインの作成 ②介護支援専門員等の口腔ケアに関する知識の向上による利用者のQOLの向上 ③講習受講者200人							
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修を通して介護人材のスキルアップを図り、質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.9】介護人材キャリアパス支援事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,587 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の育成							
事業の内容	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。							
アウトプット指標	多数の団体の参加							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施する団体に補助することで多くの団体で研修が実施され、職員の育成に寄与する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,058
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.10】 喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,030 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに 的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上を図る。									
事業の内容	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供する ため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。									
アウトプット指標	介護職員研修 100名 指導者研修 50名 施設長研修 100名 看護師研修 110名 介護職員研修 50名 訪問指導 30件									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員の医療行為に関する知識、技術の向上を図るとともに、 介護施設等における医療行為を安全かつ適切に実施することが できる体制づくりを図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,030			196			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,491
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
10,030		(千円)	6,491							
その他(C)		(千円)	6,491							
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.11】介護キャリア段位アセッサー講習受講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 331 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材の資質向上を図る。								
事業の内容	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。								
アウトプット指標	アセッサー養成数30人								
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサーを養成することにより、介護職場へのキャリア段位制度の導入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		331			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	221
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)	331	221					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12】 主任介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 423 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：主任介護支援専門員の質向上							
事業の内容	①県内5地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネットワーク構築等に関する活動の検討） ②全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の活動報告等） ③新任期の介護支援専門員等への同行支援（主任介護支援専門員がアドバイザーとして介護支援専門員を支援するための研修及び同行訪問等）							
アウトプット指標	多数の主任介護支援専門員の参加							
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員が介護支援専門員への助言・指導や地域のネットワークづくり等その役割を効果的に果すことができるよう勉強会等を活用して資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		423		282		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		141
			計(A+B)			(千円)		423
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業									
事業名	【No.13】 潜在的有資格者再就業等促進事業 (福祉・介護人材確保緊急支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全域									
事業の実施主体	香川県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。									
	アウトカム指標：介護人材の確保を図る。									
事業の内容	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供 ・中高生の職業体験研修の実施 ・介護福祉士養成校の学生と現役介護職員との意見交換会の開催									
アウトプット指標	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内2会場で計8回実施） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年2回開催									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への理解を深め、将来の介護人材を確保するとともに潜在的有資格者の再就業を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,500						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	2,333					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.14】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,517 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。	
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容	①認知症介護実践者等養成 ②市町職員認知症従事者研修 (認知症の早期発見・早期支援ができるよう市町に設置している認知症初期支援チームや認知症地域支援推進員などの専門職の研修を行う) ③認知症地域医療支援 (認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う)	
アウトプット指標	・基礎研修 150 名 ・開設者研修 7 名 ・管理者研修 80 名 ・計画作成担当者研修 20 名 ・フォローアップ研修 1 名	
アウトカムとアウトプットの 関連	・介護職員に対して認知症に関する必要な知識、技術を身につけるための研修を実施し、知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 ・各市町に「認知症初期集中支援チーム」ができ、そのチーム員と認知症地域支援推進員等の研修会を開催することで認知症の人への支援が効果的、効率的にできる。 ・認知症サポート医養成 (H29 年度まで 41 名)、かかりつけ医養成研修会や病院勤務の医療従事者研修会を開催し、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築をする。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,517	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,222	
		基金	国(A)	(千円) 3,678		民	(千円) 1,456	
			都道府県 (B)	(千円) 1,839			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 1,407
			計(A+B)	(千円) 5,517				
		その他(C)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的な人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.15】 認知症ケア人材育成研修補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,208 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県作業療法士会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。								
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成								
事業の内容	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修								
アウトプット指標	①受講者数 150人 ②認知症の基本的知識の理解 ③受講者数 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	・認知症の人の状況に応じた歯科医療・口腔管理が適切に行える。 ・認知症患者を理解し、その人にあったケアを提供することができる。 ・認知症初期集中支援チームの理解が深まり、滞りなく各医療・介護専門職による適切な支援が行える。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,208		民	(千円) 805		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県(B)					(千円)	
			計(A+B)					(千円)	
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16】地域包括ケアシステム人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	653 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	香川県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネーター役を担う者の養成等を行う。						
	アウトカム指標：地域包括ケアシステム構築に資する人材養成						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修コーディネーターの養成 ・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成 ・地域包括支援センター機能強化の推進 (地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業等の体制を強化するために研修を行う) ・生活支援コーディネーターの養成 						
アウトプット指標	全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置						
アウトカムとアウトプットの関連	全17市町への生活支援コーディネーターの円滑な配置と、生活支援コーディネーターのスキルアップに資することで、全県的に着実な生活支援サービスの体制整備が進むことが期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				653			436
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		653			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
その他 (C)		(千円)				(千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17】地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 510 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	公益社団法人香川県歯科医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現する必要がある。						
	アウトカム指標：地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築						
事業の内容	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。						
アウトプット指標	受講者 320 名						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に合わせた個別の対応が可能のため、理想とされる地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		510			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
510							
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 340		
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.18】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,548 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体						
事業の実施主体	①香川県 ②丸亀市 ③坂出市						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の権利擁護として、判断能力に応じた切れ目のない、一体的な支援を確保するため、新たな権利擁護の担い手として地域の人材育成を図る必要がある。						
	アウトカム指標：権利擁護人材の育成						
事業の内容	①県社会福祉協議会等と連携し、市民後見人養成研修を実施する。 市民後見人が円滑に後見等の業務を行うことができるよう、弁護士・司法書士等の専門職団体と連携し、支援体制の構築を図る。 ②、③市民後見人養成研修を実施し、市民後見人の活動支援体制を確保する。						
アウトプット指標	①市民後見人養成実施市町数 2市町→10市町(～H29年度末) ②市民後見人の支援体制整備 ②、③市民後見人候補者の養成10名/市						
アウトカムとアウトプットの関連	県が広域的に市民後見人養成研修の役割を担うことで、市町は養成後の市民後見人の活用と支援に注力できるため、市町による体制整備が進みやすくなる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		1,548			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県(B)				(千円)
計(A+B)		(千円)	841	420	841		
				(千円)			
				1,261			

		その他 (c)	(千円)			(千円)
			287			841
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT・PT・ST指導者養成事業							
事業名	【No.19】PT・OT・ST地域包括ケアシステム人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 302 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができるPT・OT・STの人材育成が必要である。							
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成							
事業の内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会							
アウトプット指標	講習受講者50名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域個別ケア会議や介護予防事業などへの対応が的確にできるPT・OT・STの育成ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		302				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			101		
			計(A+B)			(千円)		
302				(千円)	201			
その他(C)		(千円)			201			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者養成事業										
事業名	【No.20】 認知症予防推進事業（指導者養成研修）				【総事業費 （計画期間の総額）】 518 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体										
事業の実施主体	リハビリテーション専門職団体										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の増加に伴い認知症の人が更に増加することが見込まれる中、認知症になっても尊厳をもって質の高い生活を送るという我々共通の望みの実現に向けて具体的な方策を推進していく必要がある。										
	アウトカム指標：認知症予防運動講師の養成										
事業の内容	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的とされる運動についての研修会の開催										
アウトプット指標	効果的な研修会の実施										
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職等を対象として認知症予防に効果的とされる運動についての研修会の開催することで認知症予防運動講師を養成する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		518			345	(千円)			
		基金	国(A)						(千円)	345	
			都道府県(B)						(千円)		173
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	345	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
							345				
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.21】介護人材雇用管理改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,888千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体							
事業の実施主体	香川県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、現任の介護職員の職場定着が重要である。							
	アウトカム指標：介護職員の職場定着							
事業の内容	①介護職員の就労上の相談窓口設置 ②介護ロボット実演展示会 ③介護職員の確保・定着優良事業所表彰（制度の検討） ④施設管理者等研修（キャリアパス導入、レジリエンス研修）							
アウトプット指標	施設管理者等研修受講者数 30事業者							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の精神的・身体的な負担を軽減する取り組みを通して、介護職場への定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	3,398	
備考 (注3)	平成28年度基金所要見込額(国費)：2,359千円 平成29年度基金所要見込額(国費)：0円 平成30年度基金所要見込額(国費)：1,566千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.22】介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,063 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香川県全体								
事業の実施主体	香川県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員の離職率の改善								
事業の内容	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。								
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 4台								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の負担軽減に効果がある介護ロボットの普及につながり、介護職員の職場環境を改善することにより、職場への定着が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,063					
		基金	国(A)				(千円)		710
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
1,063				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。